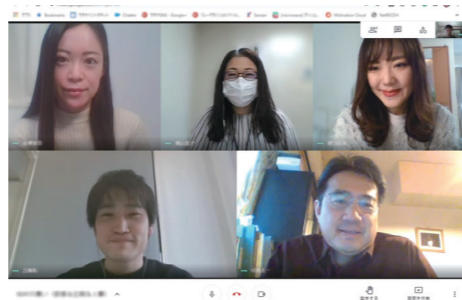


# 株式会社ウテナ



## 会社概要

- 本社所在地：東京都世田谷区南烏山1-10-22
- 代表取締役社長：青崎 正紀
- 従業員数：140名(2021年1月現在)
- 事業内容：化粧品・医薬部外品製造販売・不動産賃貸業
- URL：https://www.utena.co.jp/



## トライアルにより管理職理解と心のケアの重要性を認識 ツール利用説明会やオンラインイベント開催により社員に定着

### 育児中の社員のためにテレワークを導入 6名の社員でトライアルを実施

当社は化粧品メーカーとして、90年以上の歴史の中でスキンケア、ヘアケア、ボディケア等、多彩な商品を手掛けてきました。ヒューマンケア商品を扱う会社として、生きがいを持って働くことは、美しさに通ずると考えており、テレワーク導入によりライフ・ワーク・バランスを推進していきたいと考え、2018年度の東京都の「テレワーク活用促進に向けたモデル実証事業」を活用しました。東京2020大会での通勤困難への対応も目的の一つでした。

育児中の社員を中心に6名を選定、在宅勤務とサテライトオフィス勤務の併用で週1日のトライアルにより効果等を検証しました。その後、2019年10月の制度化を目指し、対象者を育児、介護中の者、管理職、一定以上の等級にあり上長が許可する者へと拡大し、週2日かつ月5日以内という日数制限を設ける等テレワーク勤務規程を検討しました。その際、利用を推進するためには管理職の理解が必要だと感じました。さらに、コミュニケーションや紙資料の電子化においても課題が見られました。

### 全管理職を対象とした検証を実施 検証後、Web会議の活用が活発化

管理職の理解を深めるため「モデル実証事業」では2名で

あった管理職の対象を30名に広げ、月1回以上の在宅勤務を半年間行うトライアルを実施しました。

ITツールを苦手とする管理職のために、トライアル前にツール利用に関する説明会を実施し、機能や操作の理解を深めました。これにより、Web会議を活用した部内会議等を行える管理職が増え、利用が活発になりました。それでも利用が進まない管理職については、テレワーク推進者が部内会議に同席する形で操作のレクチャーを行いました。Web会議に慣れていくことで、部下の業務確認や部内の状況の把握をスムーズに行うことができ、労務管理への不安は払拭されていきました。トライアル体験後の管理職アンケートでは9割がテレワークに賛同する結果となりました。



## 社員同士のつながりを強化するため オンラインイベントで交流

業務上のコミュニケーションはチャットやWeb会議を活用することで問題はなかったのですが、一部の若手社員の中から孤独を感じるという意見が挙がり、社員同士のつながりを保てるようなオンラインイベントや情報発信が必要だと考え、総務部、経営企画部が中心となり、イベントを企画しました。

Web会議を活用したオンラインラジオ体操は、約1年間毎朝開催し、平均30名の社員が参加しています。そのほか、スマートフォンアプリを活用し、部署毎に歩いた歩数を競うウォーキングイベントや、毎月誕生日の社員を祝うオンライン誕生日会といったイベントを開催することで社員同士の触れ合いの場を提供し、一体感を醸成しました。さらに、デジタル社内報やSDGsの情報を発信するオンラインラジオ、健康に関する情報交換ができるポータルサイト等の情報発信を行うことで、在宅勤務をしても社内の状況を社員が把握できるようにしました。

## 書類の電子化で承認業務が迅速化 自社オフィスをサテライトオフィス活用

紙資料の電子化に向けては、経費精算や稟議が行えるクラウドサービスを新たに導入しました。これにより、社内での申請書類のはんこが不要となり、在宅勤務時にもスピー

### テレワーク定着・拡大の流れと成果

- |    |   |
|----|---|
| 課題 | <ul style="list-style-type: none"> <li>☑ 労務管理に不安を持つ管理職の理解促進</li> <li>☑ 業務以外でのコミュニケーションによる心のケアが課題</li> <li>☑ 経理業務等でペーパーレス化の必要性</li> </ul>                                  |
| 取組 | <ul style="list-style-type: none"> <li>☑ 管理職に対する説明会を実施し、Web会議を利用促進</li> <li>☑ 孤独感を払拭のためにラジオ体操や誕生日会等のオンラインイベント開催</li> <li>☑ 経理のクラウド化や、自社オフィスのサテライトオフィス化による環境の整備</li> </ul> |
| 成果 | <ul style="list-style-type: none"> <li>☑ 社員同士の一体感醸成</li> <li>☑ 書類の電子化で承認業務の迅速化</li> <li>☑ サテライトオフィス利用による時間の有効活用</li> </ul>  |

## PROJECT leader



総務部 人事課 課長 齋藤 卓也 様

当社では検証メンバーに役員も入っていただき、管理職の理解を深めることから定着を目指しました。テレワークを体験することで必要性が理解され、制度化に向けて足並みが揃いました。また、機器やツールを全て揃えてから始めるのは難しいので、少しずつ始めて、利用範囲を広げていくことが大事です。

ディーに承認が行えるようになりました。

また、自社の世田谷、渋谷、溝の口にある自社オフィスをサテライトオフィスとして活用しています。特に、立地の良い渋谷オフィスは、営業社員がお客様との商談の合間時間に資料作成を行う際にも利用しています。

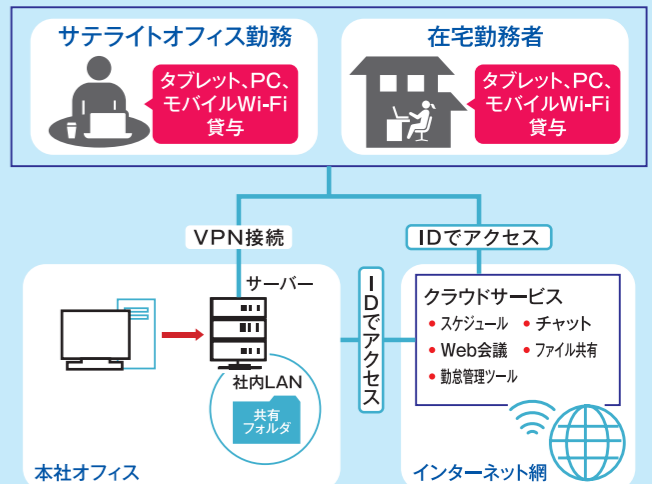
## 経費削減や業務効率化に効果 より利用しやすいテレワーク制度を目指す

緊急事態宣言が発令された際、全社員を対象にした在宅勤務に移行しました。現在では完全在宅勤務を行う社員もいます。

テレワークの導入は、社員のライフ・ワーク・バランスへの寄与だけでなく、通勤手当や光熱費、紙出力コスト等の経費の削減にもつながっています。テレワークを行うために業務の棚卸しを行ったことで、業務フローそのものを見直すことができ、属人的だった作業も含めて明確化され、業務効率が向上しています。

今後は、フレックスタイム制度の導入も視野に、さらにテレワークが利用しやすい環境作りをしていきたいと考えています。

### 現在の運用方法



## TELEWORK 実施者の声



総務部 広報室 則包 裕美 様

当時は広報の業務を行っているため、やむを得ない事情がない限り出勤して業務を行うことが大事だと考えていました。現在は、コロナをきっかけに週5日の在宅勤務を行っており、片道1時間半の通勤時間が削減され、育児の時間を取れるようになりました。余裕のある夕食の時間を取れることで子どもも喜んでくれています。